

1. 業務名

アジア太平洋地域における Climate Resilient Development Pathway 構築に関する研究

2. 所属及び就業場所

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) アジア太平洋気候変動適応研究室

(就業場所) 茨城県つくば市小野川 16-2

(就業場所 変更の範囲) なし

(受動喫煙対策) 屋内禁煙、特定屋外喫煙場所あり

3. 募集人数

1名

4. 業務の内容

国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター（以下「適応センター」という。）では、2026年度より新たに開始される気候変動適応研究プログラムにて「アジア太平洋地域における Climate Resilient Development Pathway 構築に関する研究」を開始予定である。この課題では、気候変動に脆弱なアジア・太平洋地域を対象に、Climate Resilient World を具体的に描き、そこに至る道筋 Pathway を提示することを目標に掲げる。特に途上国では Climate-Resilient の実現とともに、将来に向けての開発(Development)を考慮した Climate-Resilient Development (CRD)のコンセプトが重要である。本課題では、この開発を考慮した Climate-Resilient World に向けた Pathway、すなわち Climate-Resilient Development Pathway の構築を目指す。本課題では横展開を見据えつつアジア 1 カ国、太平洋 1 カ国を対象にする。アプローチとしては現地調査・文献調査等を通じて CRD を実現するまでの制約や方策を明らかにしつつ、さらに PJ1 等の影響評価結果を用いて、CRD に至る具体的な道筋 (CRD Pathway) を科学的な情報をもとに構築する。本公募では、この課題を中心的に進める独立した研究者を募集する。

(業務の内容 変更の範囲)

国立研究開発法人国立環境研究所が行う、研究及び研究に付随する事務業務全般

5. 必要とされる専門分野及び資格

以下のすべての要件を満たすこと。

- (1) 採用時点で博士号を有すること、あるいは同等以上と認められること。
- (2) 分野は問わないが気候変動あるいは途上国に関連した研究を実施した経験があり、これらに関する科学的知見を有すること。
- (3) 英語による現地とのやりとり・コミュニケーションが問題なく行えること。
- (4) 関係者と円滑かつ緊密に連絡・調整をとりながら独立した研究者として研究を遂行する能力があること。

6. 選考方法

書類審査の後、面接を行い決定する。面接を行う者には別途連絡します。

7. 提出書類（様式自由、英語も可）

- (1) 履歴書（写真貼付、日中連絡がとれる連絡先を記載） 1部
- (2) これまでの研究概要(A4 1 ページ程度) 1部
- (3) 業績リスト 1部

（応募書類の返却不可（選考後不採用となった場合は責任を持って処分します。））

なお、履歴書の職歴欄には、雇用先、雇用期間等を正確に記載してください。

また、国立環境研究所との間に雇用契約以外の契約・委嘱等の関係（共同研究、研究協力、労働者派遣等）がある場合は、その旨も記載してください。

8. 応募方法

電子送付による。

（電子送付の方法については、下記 14.の担当者あてにメールで問い合わせをし、その際、メールの件名を「アジア太平洋気候変動適応 PD 応募書類」と記載してください。）

9. 応募締切

2026年2月10日（火）

10. 待遇等

（職種）特別研究員

（雇用形態）フルタイム

（1日の勤務時間）裁量労働制

裁量労働制は勤務日に対象業務に従事した場合、1日について8時間15分勤務したものとみなします。

（時間外及び休日勤務の有無）有

（給与）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員給与規程」に基づき支給する。

基本給（年棒性※1/12 を毎月支給）5,400,000円より（規程に基づき決定）

（試用期間）6箇月（試用期間中の労働条件同一）

（社会保険）国家公務員共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法及び介護保険法の定めるところによります。

（その他就業関係）「国立研究開発法人国立環境研究所契約職員就業規則」及びその他関連規程によりご確認ください。

（参考）国立環境研究所基本規程 <http://www.nies.go.jp/kihon/kitei/index.html>

11. 採用予定期

2026年4月1日以降のなるべく早い時期。

12. 雇用期間

採用日より 2027 年 3 月 31 日まで。

なお、研究所の事業計画、勤務実績等の状況により採用日より 5 年（最長更新限度）までの間に限り、年度単位での更新があり得ます。

ただし、雇用契約期間を更新することができるのは、満 65 歳の誕生日の前日の属する事業年度を超えない範囲内（採用日時点で満 65 歳の誕生日の前日を超えている場合は、1 事業年度内）とします。

13. その他

本公募は科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第 15 条の 2 の対象業務に該当します。

※科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律と労働契約法第 18 条の通算契約期間に関しては、以下を参照してください。

<https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000488206.pdf>

14. 問い合わせ及び書類提出先

国立研究開発法人国立環境研究所

(住所) 〒305-8506 茨城県つくば市小野川 16-2

(ユニット名) 気候変動適応センター

(室名) アジア太平洋気候変動適応研究室

(氏名) 増富 祐司

(TEL) 029-850-2438

(E-mail) masutomi.yuji (半角で@nies.go.jp を付けてください。)

15. 公募番号

R08-R-023